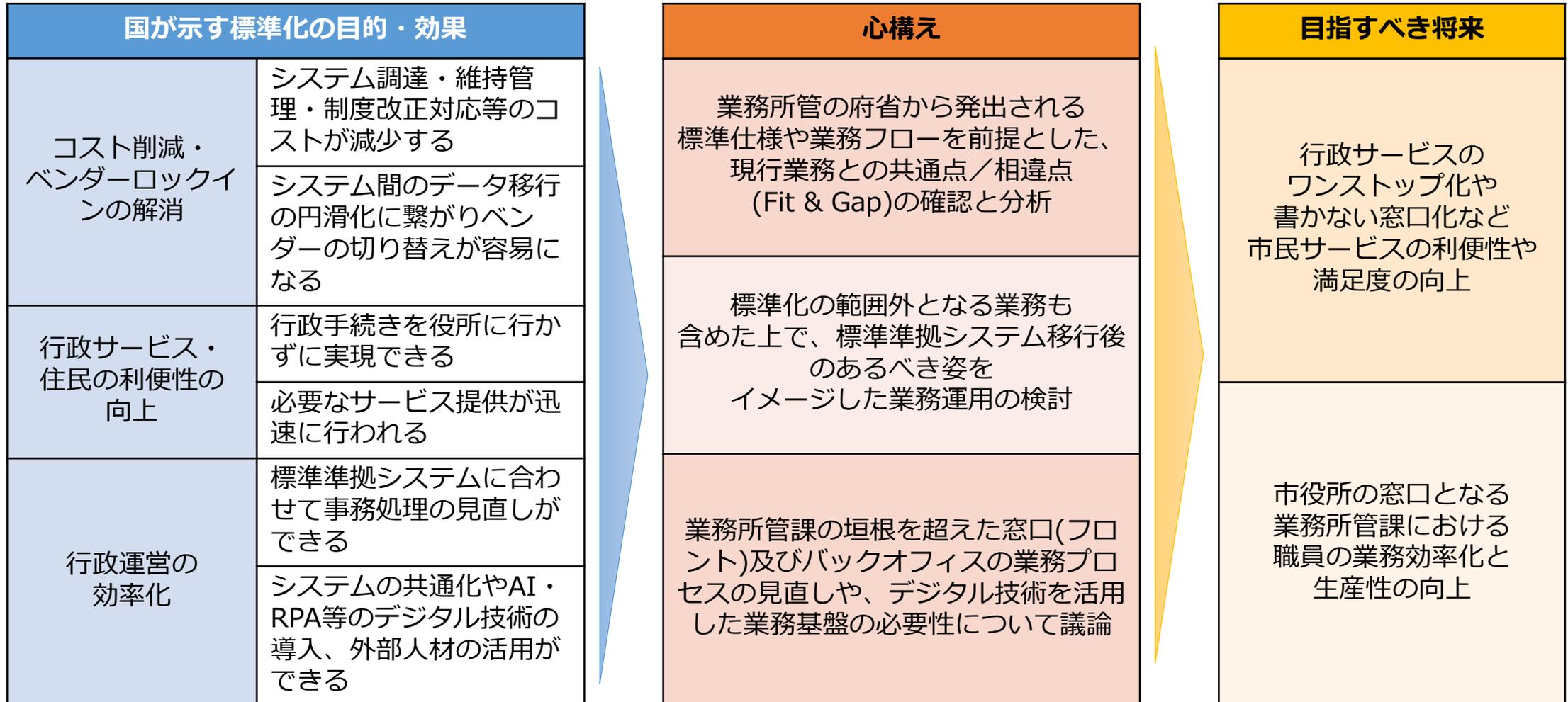


本市における標準化の考え方

- ◆ 市民サービスの利便性や満足度の向上とともに、業務の効率化・高度化と行政コストの適正化が求められていることとあり、住民系情報システムを標準準拠化へ移行することが、本市業務の全庁的な見直し・再構築の絶好の機会と捉え、更なる業務効率化や生産性の向上を図ることを目的としています。



本市における現行の業務システム一覧

◆ 標準化対象業務に対する本市の現行業務システムの一覧を以下に示します。

- ・本市の標準化対象システムはマルチベンダー構成であり、スクラッチ開発・パッケージ製品をカスタマイズしたものを運用しています。
- ・現行システムの大部分は、自治体独自施策など標準化範囲外の機能や、標準化対象外の機能を有しています。

業務名	システム名	標準化対象
住民記録	住民記録システム	○
	住基ネットシステム	×
選挙人名簿管理	選挙システム	○
	期日前・不在者投票システム	△
固定資産税	固定資産税システム	○
	家屋評価システム	△
個人住民税	個人住民税システム	○
	確定申告システム	△
法人住民税	法人住民税システム	○
	電子納税システム	△
軽自動車税	軽自動車税システム	○
	電子納税システム	△
就学	就学援助管理システム	○
	学齢簿管理システム	○
国民年金	国民年金システム	○
国民健康保険	国民健康保険システム	○
後期高齢者医療	後期高齢者医療システム	○
介護保険	介護保険システム	○
	介護認定支援システム	△
障害者福祉	障害者福祉システム	○
生活保護	総合福祉システム	○
健康管理	健康管理システム	○

業務名	システム名	標準化対象
児童手当	児童手当システム	○
児童扶養手当	児童扶養手当システム	○
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援システム	○
戸籍	戸籍総合システム	○
戸籍附表		
印鑑登録	印鑑登録システム	○
収納・滞納	収納管理システム	○
	滞納管理システム	○
その他	福祉医療助成システム	△
	公営住宅システム	△
	学校給食システム	×
	墓地管理システム	×
	し尿処理手数料管理システム	×
	ごみ処理手数料管理システム	×
	住登外システム	×

○：標準化対象
△：関連システム
×：標準化対象外

住民情報系業務システムの構成

◆ 本市住民情報系業務システムの現状における構成イメージは以下のとおりです。

標準化対象業務

標準化対象外業務

オープン系システム

仮想化基盤

住民情報系システム

住民記録

選挙人名簿管理

固定資産税

個人住民税

法人住民税

軽自動車税

就学

国民年金

国民健康保険

後期高齢者医療

介護保険

障害者福祉

児童手当

児童扶養手当

収納管理

印鑑登録

その他

その他

生活保護

健康管理

戸籍

子ども・子育て支援

戸籍附票

滞納管理システム

関連システム

確定申告システム

公営住宅システム

電子納税システム

介護認定システム

家屋評価システム

期日前投票
不在者投票名簿管理

福祉医療助成
システム

学校給食システム

し尿処理手数料
管理システム

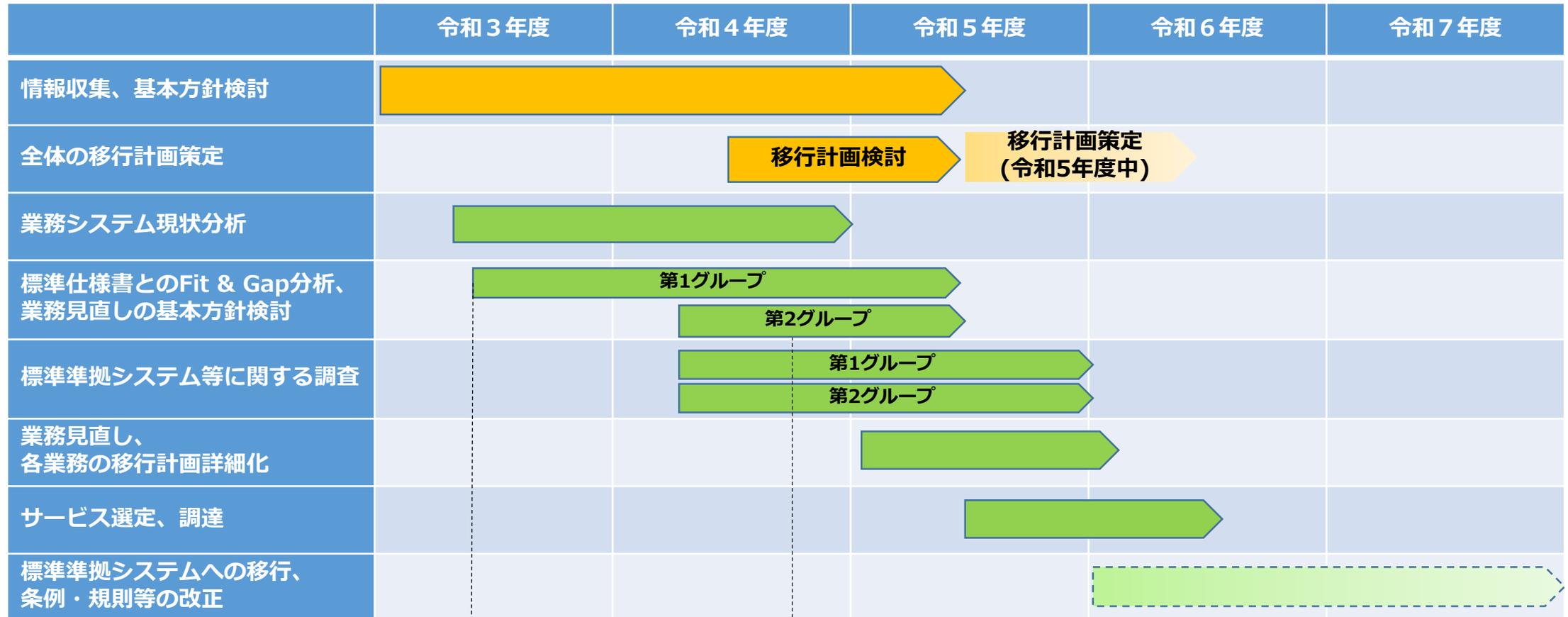
墓地管理システム

ごみ処理手数料
管理システム

その他

本市が令和7年度までに想定する作業工程

◆ 現時点で本市が想定している工程表は以下のとおりです。効率的かつ速やかに標準準拠システムへの移行を行うため、業務所管課における各業務(システム)単位での比較結果を基に全体移行計画等を検討して、令和5年度中に策定を予定している移行計画において、標準準拠システムへの移行時期及び移行順序等を決定することを想定しています。



国のイベント

- ・第1グループ標準仕様書公開
- ・自治体DX推進手順書公開

- ・第2グループ標準仕様書公開
- ・第1グループ標準仕様書更新
- ・共通要件(データ要件・連携要件)の標準仕様公開
- ・ガバメントクラウドの共通機能・セキュリティ方針決定

